

平成 31 年 2 月 22 日

意見書

足柄上商工会経営発達支援計画事業評価委員会

仁科 亮

1. 平成 30 年度経営発達支援事業(伴走型支援推進事業)の実施結果について
 - ・前年度(平成 29 年度)の事業実施状況(成果と反省)を踏まえて、小規模事業者や創業者の事業計画作成・改善計画作成、計画実行サポート、需要開拓支援をテーマとして、町行政と連携を強めながら事業を推進することができた。
 - ・アンテナショップ「まちの駅あしがら」を活用した販路開拓支援、BIOTOPIA(ピオトピア)商談会の活用、ホームページによる広報支援を実施し、小規模事業者の需要開拓につなげることができている。
 - ・中小企業診断士の杉本博氏を常駐相談員として、助成金、融資、創業の相談を受け付けた。また、IT 専門の中小企業診断士安藤準氏を相談員として配置し、顧客データベース管理、ホームページの作成などを含めた IT 相談にも対応し、実効性のある解決策に導くことができた。
 - ・セミナーについては、平成 30 年 8 月から平成 31 年 2 月にかけて 10 回を実施し、参加者の経営能力向上と事業計画作成能力向上に努めた。事業者が強い関心を持つタイムリーなテーマでセミナーを実施することで、さらに多くの参加者を確保することが求められる。
 - ・行政と連携した伴奏型支援が、スムーズにおこなえるようになりつつあり、今後さらに強化されることが期待できる。
 2. 平成 31 年度経営発達支援事業 伴走型支援推進事業について
 - ・平成 30 年度におこなわれた事業項目を、さらにブラッシュアップして、質の向上を図っていくことが望まれる。(具体的内容：相談室の設置、事業者の経営分析・事業計画策定支援、経営セミナー・創業セミナーの開催、外部専門家派遣事業、商品展開・販路開拓サポートなど)
 - ・また、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金などの申請を視野に入れた経営計画策定には今後も積極的に取り組むことが望まれる。
 - ・経営相談やセミナー参加者等を増やし、事業を活性化させていくためには、継続的に行政、金融機関及び各種支援機関との連携していくことが必要である。

地域資源の活用事例やイベント等の実施状況、支援対象事業者の経営動向などについて、定期的に情報交換会や意見交換会(連絡協議会)を開催するなどして、連携協力関係を強化されたい。
- 以上